

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)			
市町村名		網走市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等		歳入総額		28,105,502		27,440,345		実質収支比率		1.0		0.8			
								×		歳出総額		27,955,415		27,253,830		経常収支比率		94.1		91.7			
								×		歳入歳出差引		150,087		186,515		(※1)		(94.7)		(92.9)			
								×		翌年度に繰越すべき財源		32,283		92,095		標準財政規模		11,952,106		11,830,407			
								×		実質収支		117,804		94,420		財政力指数		0.44		0.44			
人口		令和2年国調(人)		35,759		産業構造(※5)		中部		単年度収支		23,384		-28,691		公債費負担比率		19.6		20.2			
								×		過疎		108,979		3,201		健全化判断比率							
								×		山振		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		32,846		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		0		0		連結実質赤字比率		-		-	
		第2次		13.6		12.9						将来負担比率		112.9		104.9							
																		第3次		2,555		2,875	
		15.8		16.6						基準財政需要額		10,563,964		10,447,692									
																		11,448		12,170			
		70.7		70.4						経常経費充当一般財源等		11,349,922		11,190,333									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,104,646	18.2	4,874,975	40.7	普通税	4,851,875	95.0	63,077	
地方譲与税	244,963	0.9	244,963	2.0	法定普通税	4,851,875	95.0	63,077	
利子割交付金	1,770	0.0	1,770	0.0	市町村民税	2,525,990	49.5	63,077	
配当割交付金	16,501	0.1	16,501	0.1	個人均等割	61,654	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,107	0.1	19,107	0.2	所得割	2,195,177	43.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	121,892	2.4	21,068	
地方消費税交付金	969,731	3.5	969,731	8.1	法人税割	147,267	2.9	42,009	
ゴルフ場利用税交付金	2,376	0.0	2,376	0.0	固定資産税	1,860,235	36.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,821,777	35.7	-	
自動車取得税交付金	1,940	0.0	1,940	0.0	軽自動車税	114,733	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	350,917	6.9	-	
自動車税環境性能割交付金	23,362	0.1	23,362	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	76,333	0.3	76,333	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,398	0.1	17,398	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	14,755	0.1	14,755	0.1	目的税	252,771	5.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,643	0.0	2,643	0.0	法定目的税	252,771	5.0	-	
地方交付税	7,025,724	25.0	5,678,822	47.4	入湯税	23,100	0.5	-	
普通交付税	5,678,822	20.2	5,678,822	47.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,346,902	4.8	-	-	都市計画税	229,671	4.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	13,503,851	48.0	11,927,278	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,678	0.0	3,678	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	203,337	0.7	-	-	合計	5,104,646	100.0	63,077	
使用料	524,752	1.9	30,675	0.3					
手数料	143,614	0.5	-	-					
国庫支出金	3,500,179	12.5	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	11,116	0.0	11,116	0.1					
都道府県支出金	1,860,573	6.6	-	-					
財産収入	122,565	0.4	16,408	0.1					
寄附金	1,609,088	5.7	-	-					
繰入金	1,937,034	6.9	-	-					
繰越金	186,515	0.7	-	-					
諸収入	812,728	2.9	292	0.0					
地方債	3,686,472	13.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	70,672	0.3	-	-					
歳入合計	28,105,502	100.0	11,989,447	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	178,533	0.6	-	178,527	
総務費	4,177,464	14.9	1,703,615	1,400,860	
民生費	6,896,142	24.7	73,632	3,036,124	
衛生費	1,950,624	7.0	224,807	1,218,315	
労働費	47,596	0.2	2,288	38,672	
農林水産業費	1,614,628	5.8	457,359	524,700	
商工費	2,362,608	8.5	5,885	480,250	
土木費	3,696,913	13.2	1,750,742	1,966,618	
消防費	729,318	2.6	-	729,318	
教育費	2,948,856	10.5	942,589	1,703,121	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,334,511	11.9	-	2,781,530	
諸支出金	18,222	0.1	18,222	1,778	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,955,415	100.0	5,179,139	14,059,813	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,796,916	38.6	7,172,259	6,504,566	53.9
人件費	3,063,901	11.0	2,710,947	2,642,810	21.9
うち職員給	1,744,411	6.2	1,627,609	-	-
扶助費	4,398,504	15.7	1,679,782	1,080,226	9.0
公債費	3,334,511	11.9	2,781,530	2,781,530	23.1
元利償還金	3,332,955	11.9	2,779,974	2,779,974	23.1
うち元金	3,178,564	11.4	2,642,855	2,642,855	21.9
うち利子	154,391	0.6	137,119	137,119	1.1
一時借入金利子	1,556	0.0	1,556	1,556	0.0
その他の経費	11,979,360	42.9	6,214,366	4,845,356	40.2
物件費	3,964,651	14.2	2,324,947	1,965,189	16.3
維持補修費	1,085,537	3.9	942,376	680,336	5.6
補助費等	3,857,925	13.8	1,589,907	1,217,640	10.1
うち一部事務組合負担金	736,666	2.6	736,666	734,850	6.1
繰出金	1,521,782	5.4	1,210,222	982,191	8.1
積立金	932,297	3.3	146,908	-	-
投資・出資金・貸付金	617,168	2.2	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,179,139	18.5	673,188	-	-
うち人件費	77,699	0.3	70,163	-	-
普通建設事業費	5,179,139	18.5	673,188	-	-
うち補助	1,010,499	3.6	167,393	-	-
うち単独	3,772,272	13.5	491,165	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,955,415	100.0	14,059,813	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	28,074	27,972	102	70	46	34,530	
2	市有財産整備特別会計	110	61	48	48	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				118			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,805	3,783	22	22	409	-	-	-	
2	介護保険特別会計	3,747	3,467	280	280	558	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	621	620	1	1	163	-	-	-	
4	水道事業会計	768	82	686	686	1	4,337	0	-	法適用企業
5	簡易水道事業会計	9	7	2	2	62	294	291	-	法適用企業
6	下水道事業会計	698	135	563	563	387	5,954	2,959	-	法適用企業
7	網走港整備特別会計	1,563	918	645	645	-	-	-	-	法非適用企業
8	能取漁港整備特別会計	203	175	28	28	18	-	-	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,226					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	網走地区消防組合	1,239	1,220	19	19	-	829	609	
2	網走地方教育研修センター組合	17	15	2	2	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 網走市土地開発公社	0	12	5	-	-	-	-	-	
2	網走振興公社	0	16	-	-	-	-	-	-	
3	網走観光振興公社	1	63	-	-	-	-	-	-	
4	北方文化振興協会	238	129	15	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		3,573,933	3,259,953	3,332,955	32.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		401,050	398,509	374,151	3.7
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87,951	99,632	102,187	1.0
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		261,901	260,020	247,131	2.4
還 一時借入金の利子		626	1,241	1,556	0.0
金					
合計	(A)	4,325,461	4,019,355	4,057,980	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	261,269	259,503	246,376	2.4
	利子補給に係るもの	632	517	755	0.0
特定財源の額	(B)	700,392	646,904	753,499	
標準財政規模	(C)	12,358,870	11,830,407	11,952,106	
算入公債費等の額	(D)	1,895,336	1,702,458	1,710,974	
	(C)－(D)	10,463,534	10,127,949	10,241,132	
実質公債費比率	(単年度)	16.5	16.5	15.6	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	16.9	16.7	16.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,678,196	34,022,054	34,529,962	337.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,015,357	1,736,742	1,489,851	14.5		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,654,710	3,453,266	3,250,816	31.7		国営土地改良事業に係るもの	1,254,375	1,109,010	962,695	9.4	
	組合等負担見込額	769,210	707,814	609,201	5.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,219,018	2,273,989	2,389,633	23.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設け法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	32,674	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	448,308	417,732	387,156	3.8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	42,336,491	42,193,865	42,269,463		-	その他上記に準ずるもの	280,000	210,000	140,000	1.4
充当可能財源等	充当可能基金	6,543,585	7,146,377	6,183,051	60.4	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,297,106	3,137,687	2,959,345	28.9	
	充当可能特定歳入	4,797,325	4,426,533	4,530,256	44.2		簡易水道事業会計	357,604	315,579	291,471	2.8	
	基準財政需要額算入見込額	19,748,694	19,993,751	19,988,854	195.2		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	31,089,614	31,566,661	30,702,161		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		107.4	104.9	112.9		-	その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	13.06	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	18.06	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	16.1	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	112.9	350.0	-		-	-	-	-	-		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道網走市

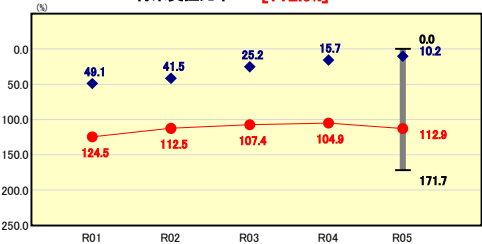
人	32,846	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	32,427	人(R6.1.1現在)	通	給	実	実	赤	字	比	率
口	470.84	km ²	実	実	公	債	費	比	率	16.1
入	28,105,502	千円	得	来	負	担	比	率	112.9	%
出	27,955,415	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02
実	117,804	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-1	R05
標準財政規模	11,952,106	千円								
地方債現在高	34,529,962	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [112.9%]



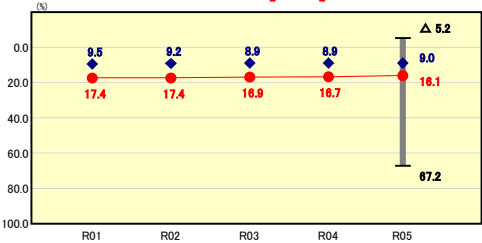
類似団体内順位 128/132 全国平均 6.3 北海道平均 15.7

将来負担比率の分析欄

R04と比べ8.0ポイント増となりましたが、過去の将来負担比率からは減少傾向にあります。新規の起債発行を計画的に行い、将来負担比率の減に努めます。
類似団体の平均を上回っている大きな要因としては、学校、廃棄物処理施設、社会教育施設等に係る起債残高が多額であることが挙げられます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]



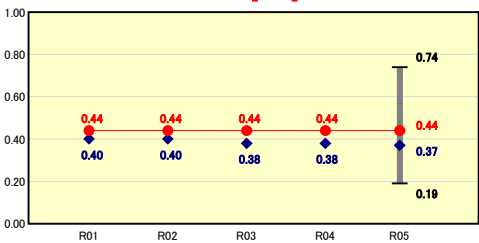
類似団体内順位 130/132 全国平均 5.6 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

過去に建設した学校、社会教育施設等に係る起債の償還が多額であるため、類似団体の平均を上回っています。
新規市債発行額を抑制し、公債費の圧縮に努めます。

財政力

財政力指数 [0.44]



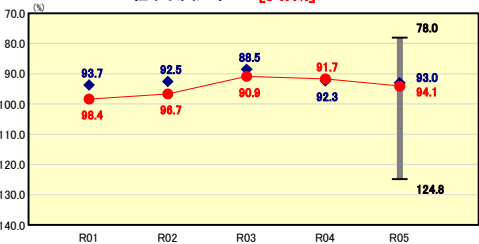
類似団体内順位 30/132 全国平均 0.48 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

概ね横ばいの数値で推移しており、類似団体の平均値と近似した数値となっています。
今後も市税の徴収強化等による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]



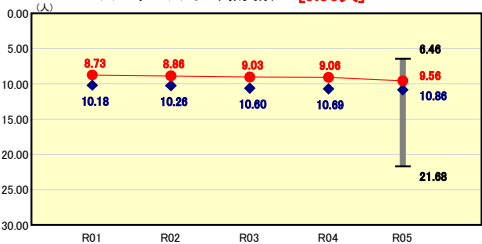
類似団体内順位 82/132 全国平均 93.1 北海道平均 91.6

経常収支比率の分析欄

概ね横ばいの数値で推移しており、類似団体の平均値と近似した数値となっています。
今後も新規市債の発行抑制や経費の削減等を行い、比率の圧縮に努めます。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.56人]



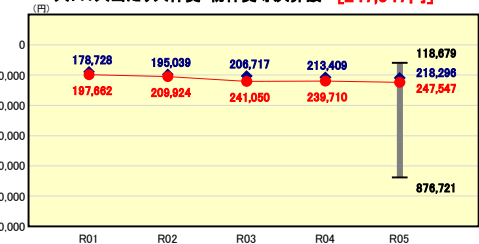
類似団体内順位 40/132 全国平均 8.32 北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行政改革の推進により職員数を減らしており、類似団体の平均を下回っています。(H10.4 484人 → R5.4 350人 ▲134人 ▲27.7%)
今後も指定管理者制度等を活用し、職員の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [247,547円]



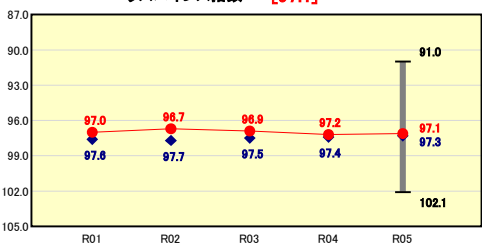
類似団体内順位 85/132 全国平均 158,103 北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

R05においては、ふるさと寄附に関連する経費の増により類似団体の平均を上回りました。
今後も行政改革推進計画への取り組みを通じ、人件費や物件費の削減に努めます。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位 60/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

R04から独自削減を行っていないため、指数は横ばいとなっており、類似団体の平均値と近似した数値となっています。
今後も国や民間の給与体系の動向を注視し、適正な給与水準に留意します。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道網走市

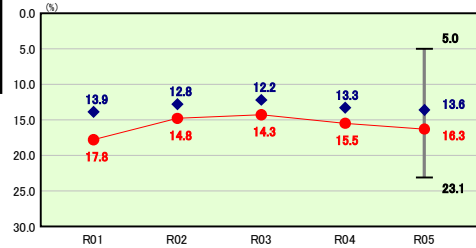
経常収支比率の分析

人口	32,846	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,427	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	470.84	km ²	実収公債費比率	16.1	%
歳入総額	28,105,502	千円	将来負担比率	112.9	%
歳出総額	27,955,415	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実収収支	117,804	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	11,952,106	千円			
地方債現在高	34,529,962	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

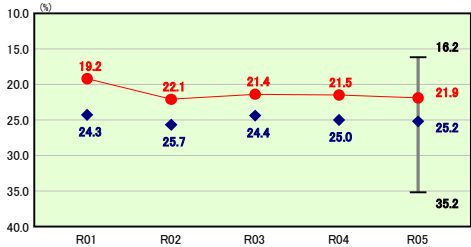


類似団体内順位 113/132 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄

行政改革の推進により職員人件費から委託料等へシフトしているため、類似団体の平均を上回っています。今後も継続して、指定管理者制度などへの移行を図ります。

人件費

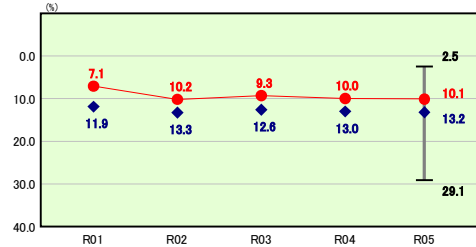


類似団体内順位 25/132 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄

行政改革の推進により職員数を減らしており、類似団体の平均を下回っています。今後も人件費の抑制や施設の指定管理者制度等への移行により、経費の削減を図ります。

補助費等

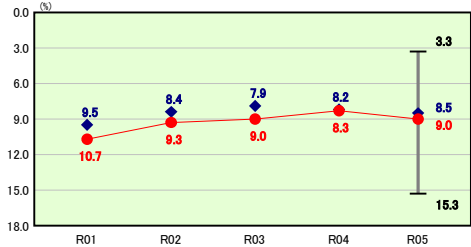


類似団体内順位 35/132 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄

行政改革の推進により、補助金・負担金の見直しを継続的に進めてきたため、類似団体の平均を下回っています。今後も補助金・負担金の見直しを随時行います。

扶助費

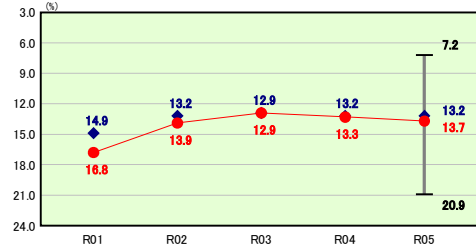


類似団体内順位 81/132 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄

R04と比べて、児童福祉費は減少しましたが、生活保護費が増加した事により、類似団体平均値を上回る数値となっております。今後は、高齢化率や保護世帯の増加への対応により扶助費はさらに増加すると予想されます。

その他

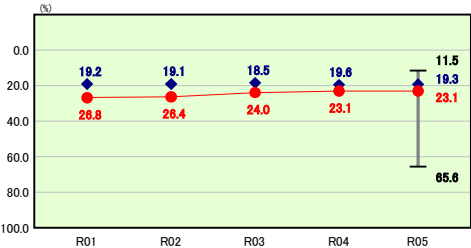


類似団体内順位 67/132 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄

冬季間における道路の除雪費(維持補修費)等が主な経費です。地域的な特殊事情もありますが、今後も経費の削減を図ります。

公債費

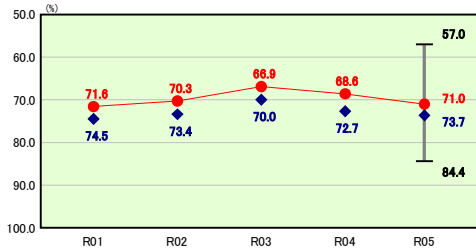


類似団体内順位 110/132 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して行ったことにより公債費が急増し、類似団体の平均を大きく上回っています。新規市債発行を抑制し、市債残高の圧縮を図ってきたことで平成14年度をピークに市債残高は減少傾向にあります。

公債費以外



類似団体内順位 37/132 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

公債費以外の分析欄

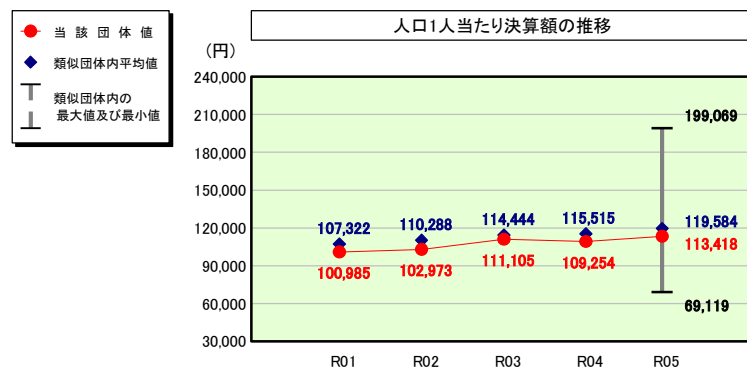
類似団体の平均より、扶助費と物件費が上回っていますが、人件費と補助費等が下回っており、全体では類似団体の平均を下回っています。しかし、公債費を含めると類似団体の平均を上回るため、今後も経費の削減を図ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道網走市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

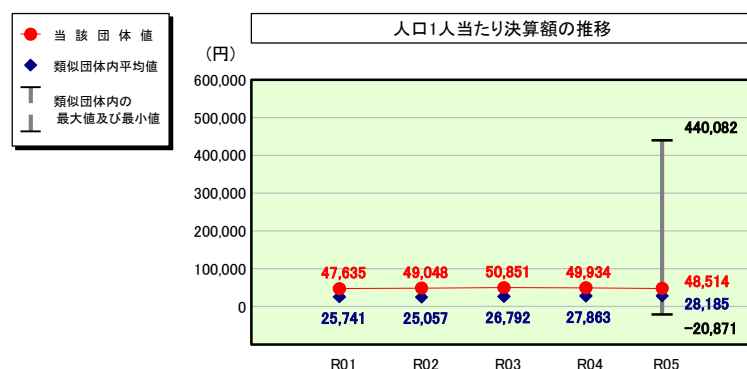
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,063,901	93,281	107,616	▲ 13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	506,223	15,412	10,095	52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,885	210	1,704	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,484	4,003	4,110	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,699	2,366	2,451	▲ 3.5
▲退職金	▲ 60,848	▲ 1,853	▲ 6,399	▲ 71.0
合計	3,725,344	113,418	119,584	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.56	10.86	▲ 1.30
ラスパイレス指数	97.1	97.3	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

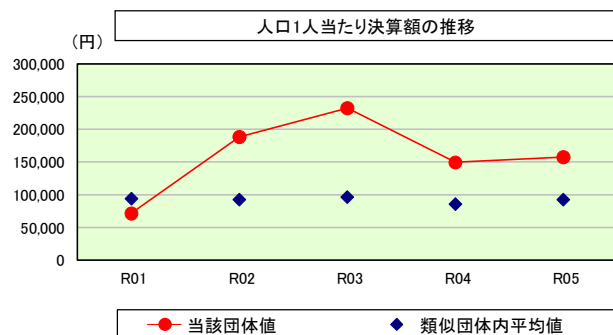
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,332,955	101,472	75,090	35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	374,151	11,391	17,211	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,187	3,111	2,478	25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	247,131	7,524	654	1,050.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,556	47	4	1,075.0
▲特定財源の額	▲ 753,499	▲ 22,940	▲ 3,502	555.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,710,974	▲ 52,091	▲ 63,750	▲ 18.3
合計	1,593,507	48,514	28,185	72.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,513,130	71,724	▲ 23.3	94,081	10.5	▲ 33.8
うち単独分	1,438,182	41,045	▲ 10.3	48,949	11.5	▲ 21.8
R02	6,534,340	188,636	163.0	92,632	▲ 1.5	164.5
うち単独分	2,235,508	64,535	57.2	47,978	▲ 2.0	59.2
R03	7,903,778	232,355	23.2	96,469	4.1	19.1
うち単独分	2,181,504	64,132	▲ 0.6	49,775	3.7	▲ 4.3
R04	5,002,006	149,564	▲ 35.6	85,743	▲ 11.1	▲ 24.5
うち単独分	3,062,337	91,566	42.8	45,231	▲ 9.1	51.9
R05	5,179,139	157,679	5.4	92,509	7.9	▲ 2.5
うち単独分	3,772,272	114,847	25.4	52,274	15.6	9.8
過去5年間平均	5,426,479	159,992	26.5	92,287	2.0	24.5
うち単独分	2,537,961	75,225	22.9	48,841	3.9	19.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道網走市

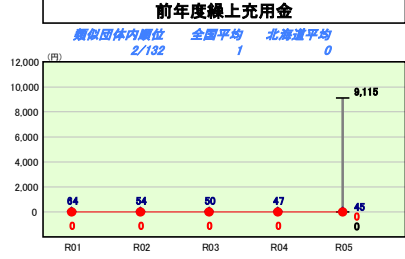
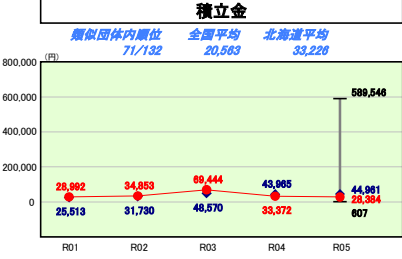
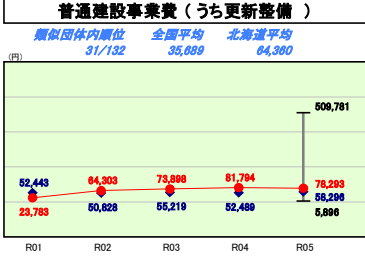
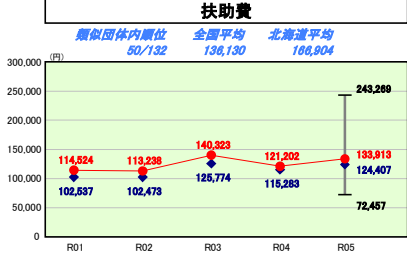
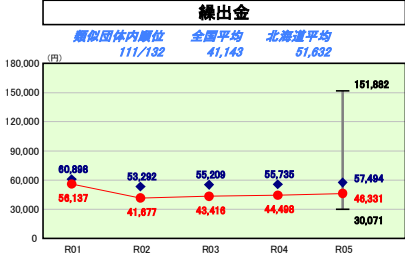
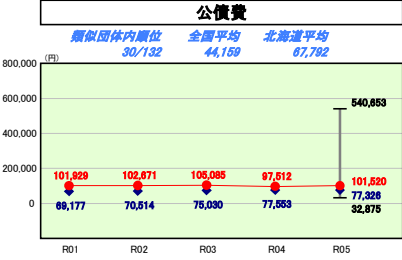
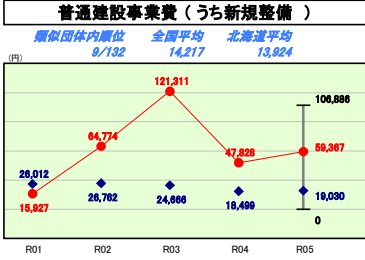
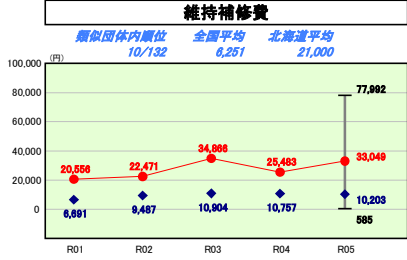
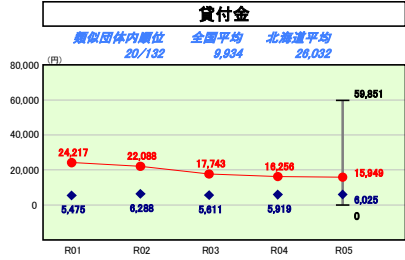
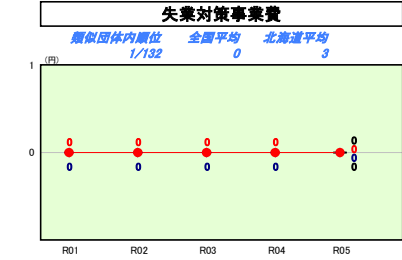
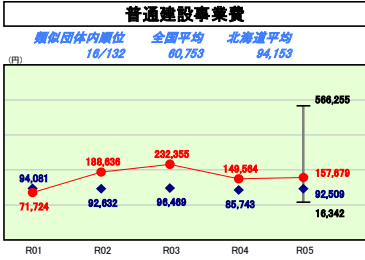
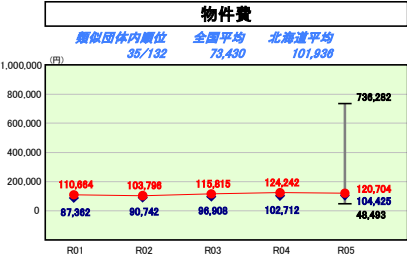
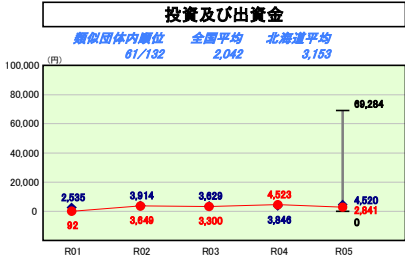
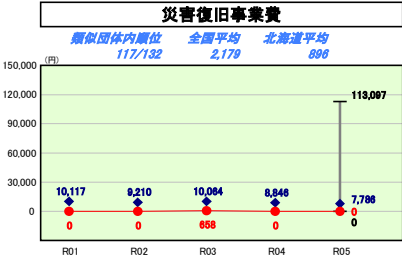
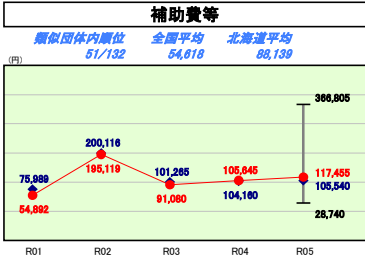
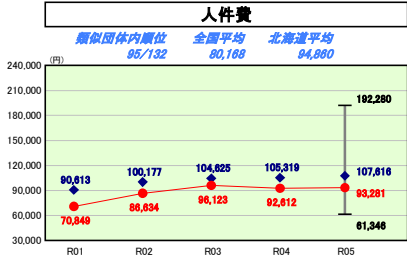
人	口	32,846	人(国6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	32,427	人(国6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		470.84	km ²	実	質	公	債	費	比	率	16.1	%			
歳入	総額	28,105,502	千円	未	来	負	担	比	率	112.9	%				
歳出	総額	27,955,415	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1	R03	I-1
実質	収支	117,804	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-1	R05	I-1		
標準	財政規模	11,952,106	千円												
地方債	現在高	34,529,982	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、行政改革の推進により職員数を減らしており、類似団体平均を下回っています。他方、職員人件費等から委託料などヘシフトしていることにより、物件費は類似団体の平均値を上回っています。

維持補修費については、道路の除雪費等により類似団体より上回っています。

貸付金については、中小企業者等に対する金融支援を積極的に行っており、類似団体平均より上回っています。

公債費については、過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して実施したことにより公債費が急増し、類似団体平均を上回っています。

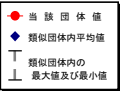
普通建設事業費については、市役所新庁舎建設にかかる経費や、施設の更新にかかる経費が増えたため、類似団体平均を上回っています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道網走市

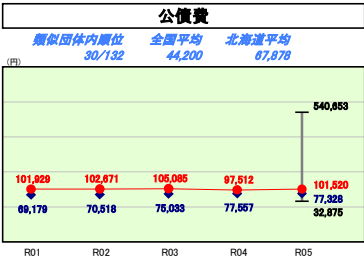
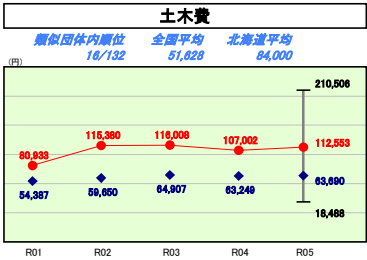
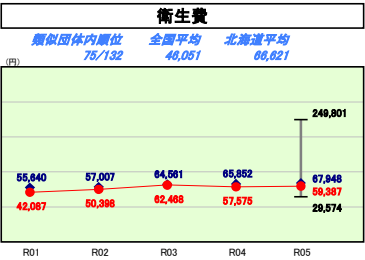
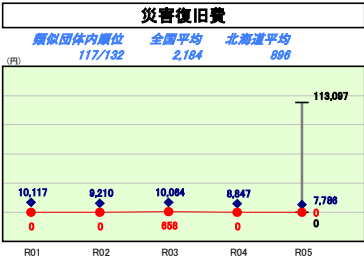
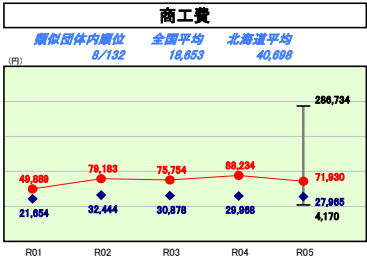
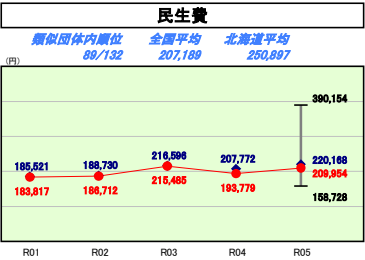
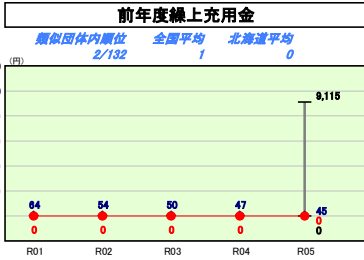
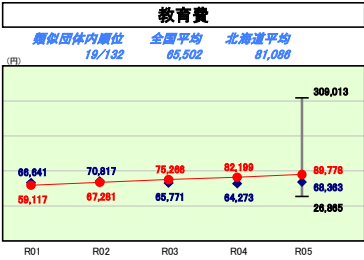
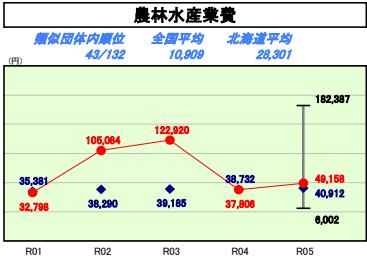
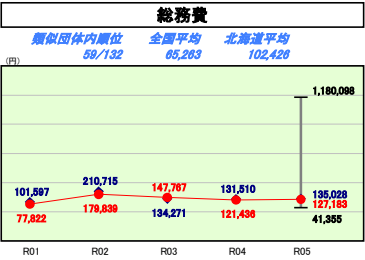
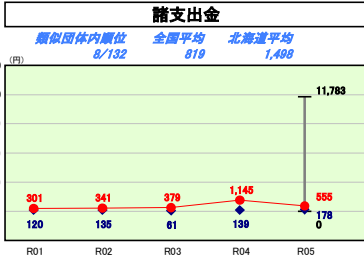
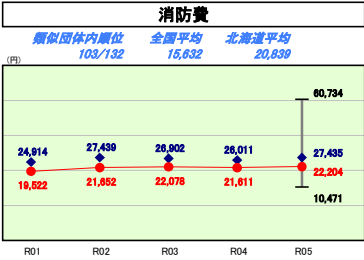
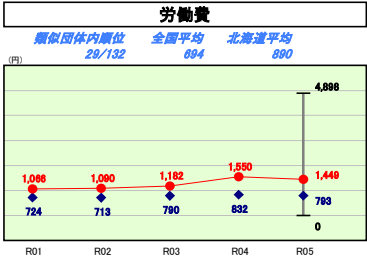
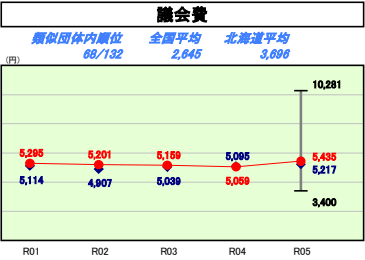
人	口	32,846	人(06.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	32,427	人(06.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率		
面積		470.84	km ²	実	質	公	債	費	比	率	16.1	%	
入	総	28,105,502	千円	得	来	負	担	比	率	112.9	%		
歳	出	27,955,415	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1	R02	I-1
実	収	117,804	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-1	R05	I-1
標準	財	11,952,106	千円										
地方	債	34,529,982	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

土木費については、除雪経費が高むことに加え、郊外地区道路整備及び市街地道路の長寿命化に多額の経費がかかっていることから、類似団体平均を大きく上回りました。

商工費については、ふるさと寄附関連事業により類似団体平均を大きく上回っています。

諸支出金については、平成29年度には市有地の造成を行ったため、類似団体の平均を大きく上回りました。

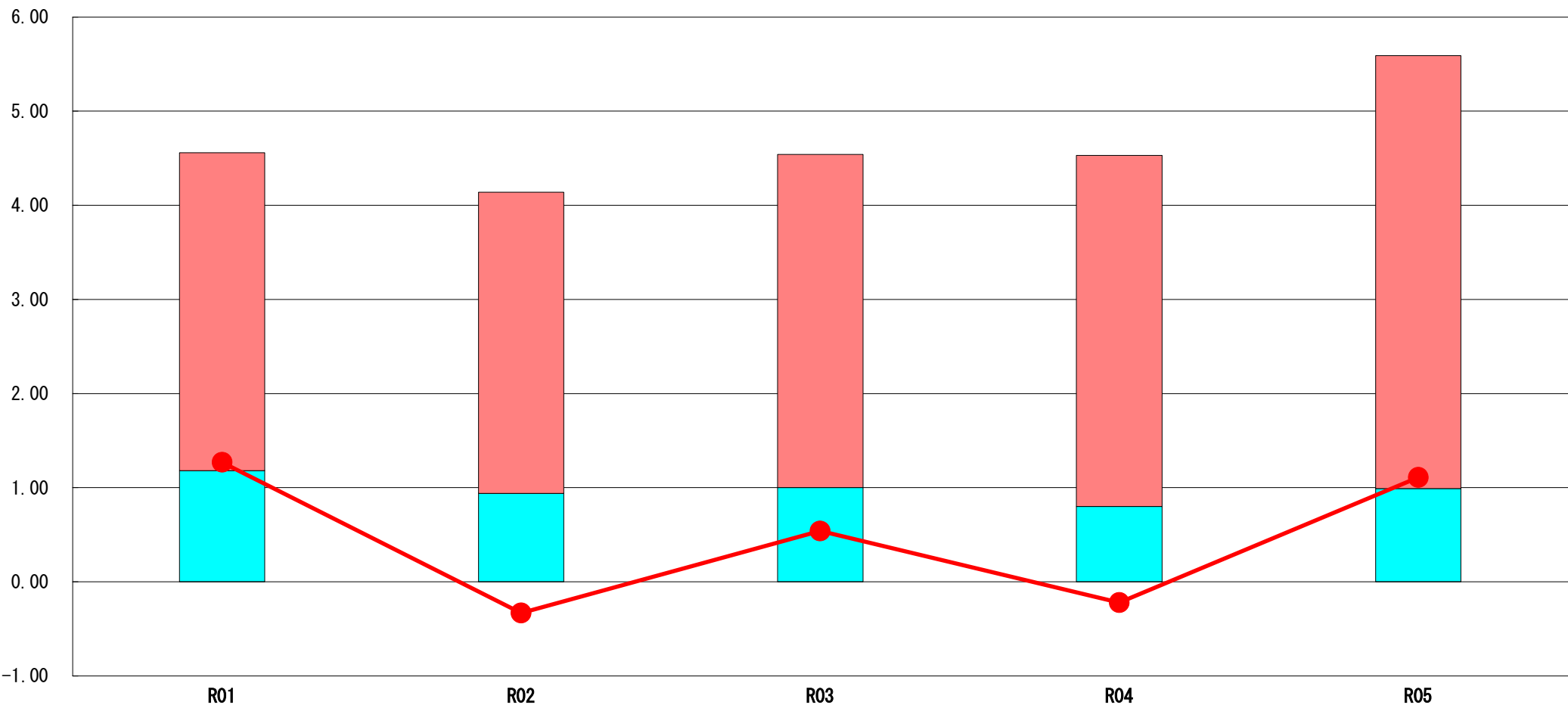
公債費については、過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して実施したことにより公債費が急増し、類似団体の平均を上回っています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道網走市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		3.38	3.20	3.54	3.73	4.60
実質収支額		1.18	0.94	1.00	0.80	0.99
実質単年度収支		1.27	▲ 0.33	0.54	▲ 0.22	1.11

分析欄

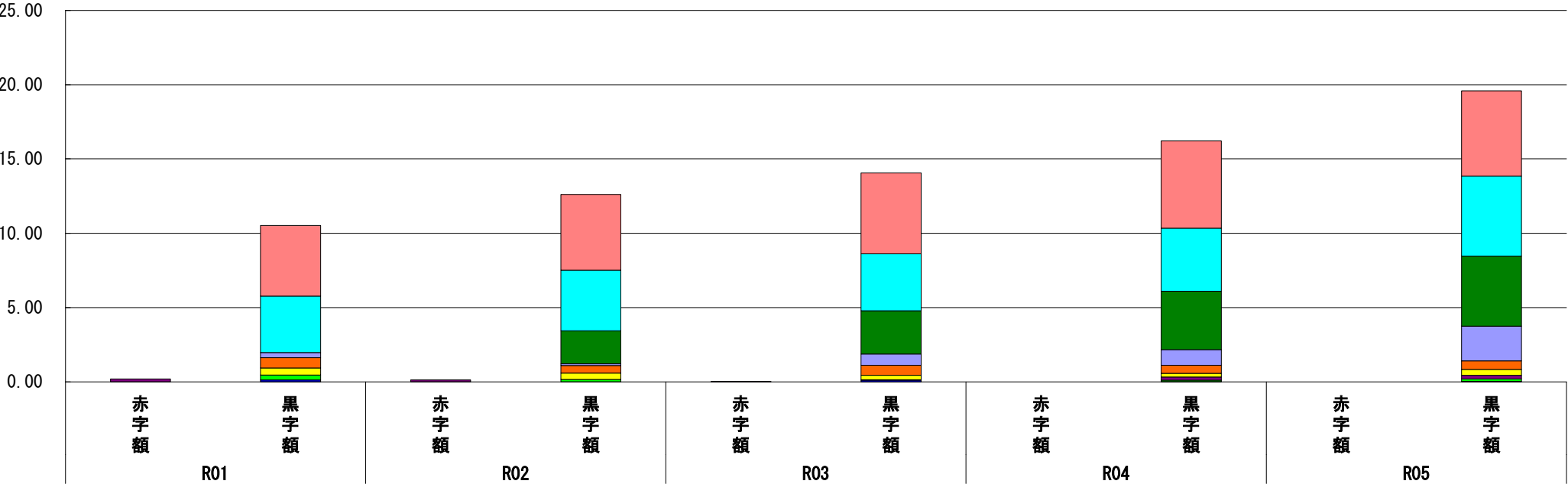
行政改革の推進により、財政調整基金への積み立てを行って
きました。
今後も適正な管理に努め、基金に頼らない財政運営に努めま
す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道網走市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	4.76	5.10	5.45	5.87	5.73
	網走港整備特別会計	3.80	4.09	3.83	4.25	5.39
	下水道事業会計	-	2.21	2.91	3.93	4.71
	介護保険特別会計	0.35	0.12	0.76	1.05	2.34
	一般会計	0.69	0.51	0.68	0.55	0.58
	市有財産整備特別会計	0.48	0.42	0.30	0.23	0.40
	能取漁港整備特別会計	▲ 0.19	▲ 0.12	▲ 0.02	0.22	0.23
	国民健康保険特別会計	0.33	0.17	0.02	0.10	0.18
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.12	0.00	0.11	0.01	0.02

分析欄

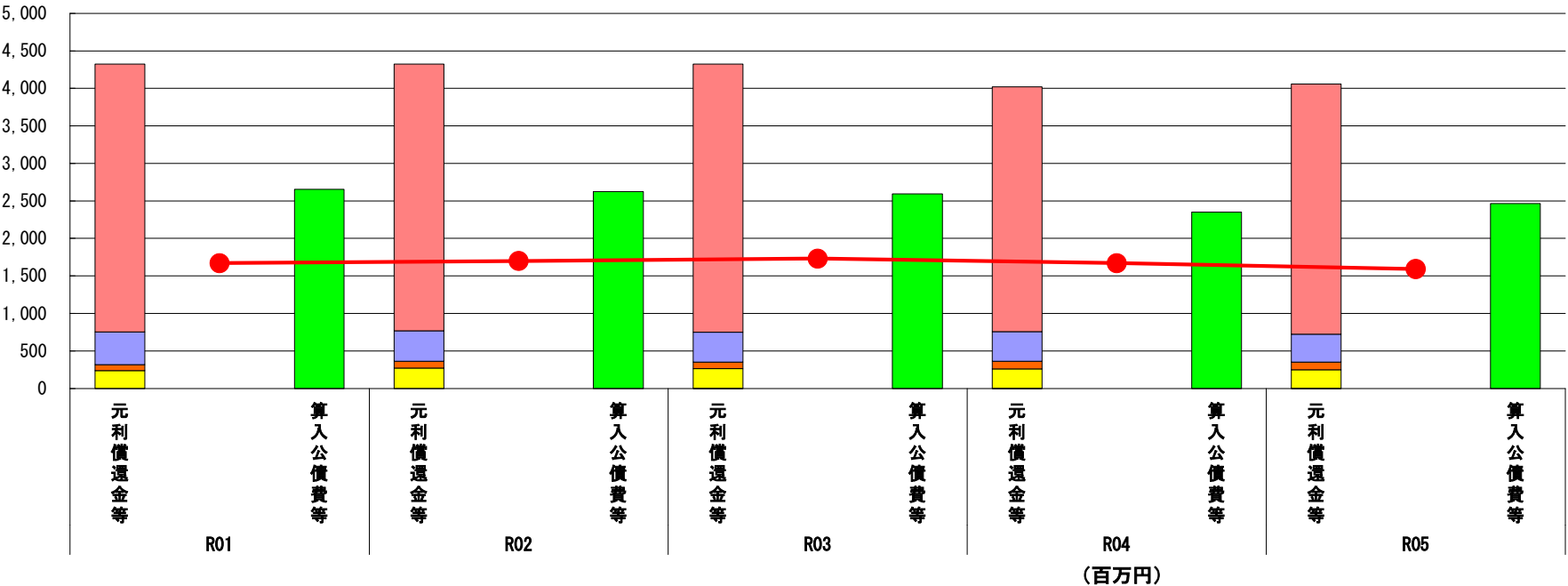
R03まで赤字額が発生していた能取漁港整備特別会計が、用地貸付及び売却が進んだことにより黒字決算となり、R04以降すべての会計が黒字となりました。
引き続き赤字額を発生させない会計運営に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道網走市

（百万円）



分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,572	3,556	3,574	3,260	3,333
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	435	409	401	399	374
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	80	89	88	100	102
	債務負担行為に基づく支出額	238	272	262	260	247
	一時借入金の利子	0	0	1	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,655	2,626	2,595	2,350	2,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,670	1,700	1,731	1,670	1,594

分析欄

過去に学校、社会教育施設等の建設を集中して実施したことにより、元利償還金等が多額となっています。

今後も新規市債発行を抑制し、公債費の圧縮に努めます。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

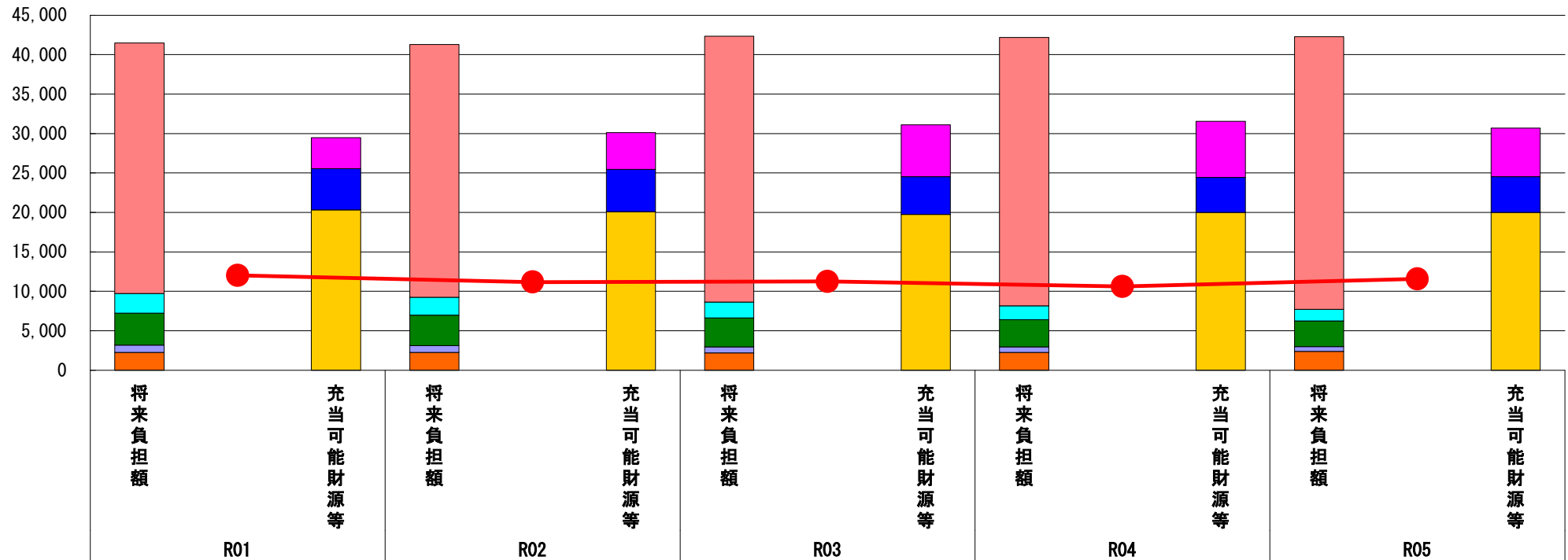
平成26年度に住民参加型市場公募債を発行しましたが、借換を行ったため、現在は満期一括償還の地方債はありません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道網走市

（百万円）



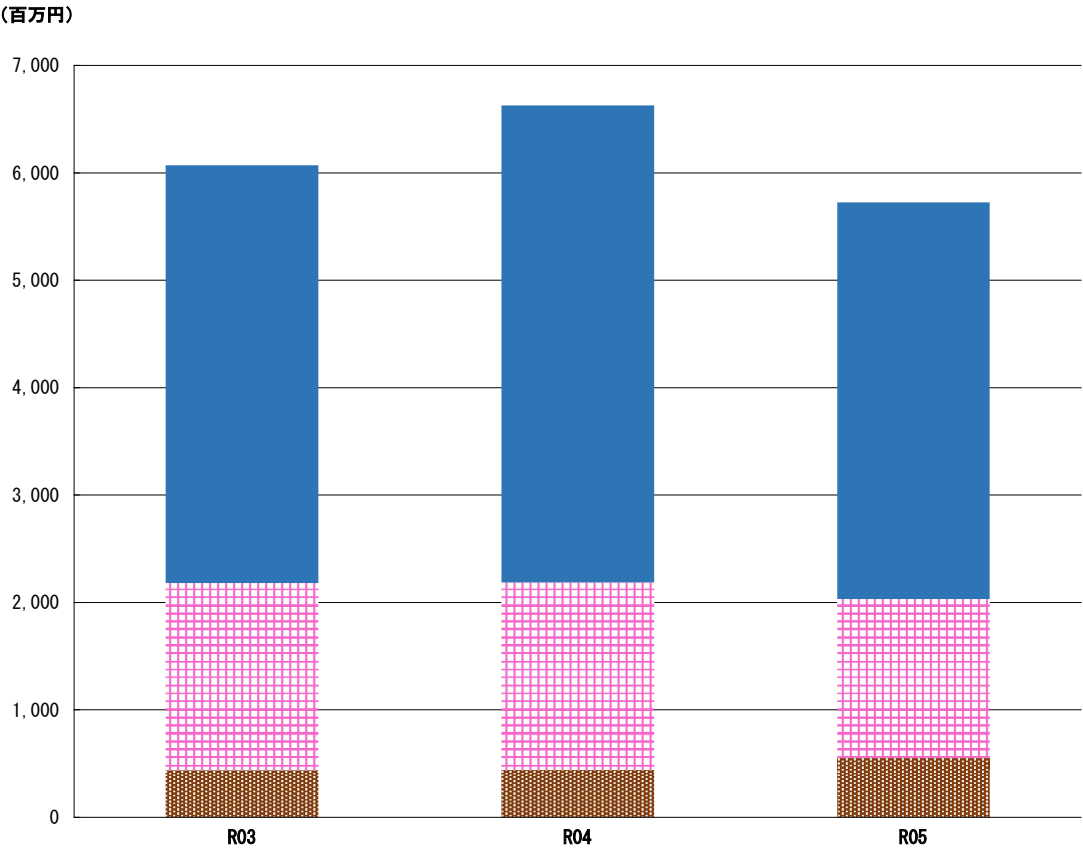
（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,752	32,028	33,678	34,022	34,530
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,476	2,261	2,015	1,737	1,490
	公営企業債等繰入見込額		4,061	3,870	3,655	3,453	3,251
	組合等負担等見込額		918	853	769	708	609
	退職手当負担見込額		2,274	2,278	2,219	2,274	2,390
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,905	4,653	6,544	7,146	6,183
	充当可能特定歳入		5,238	5,363	4,797	4,427	4,530
(A) - (B)							
			20,322	20,098	19,749	19,994	19,989
			12,017	11,175	11,247	10,627	11,567

分析欄

過去に建設事業を積極的に実施したことにより、一般会計等に係る地方債の残高は多額となっています。R04と比べ、将来負担比率の分子が増加していますが、過年度数値と比べると、行政改革推進計画による新規市債の発行額の抑制及び充当可能基金の増となっていることから、将来負担比率（分子）は減少傾向にあります。今後も新規市債発行額を抑制し、公債費の圧縮に努めます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
基金残高合計	財政調整基金		438	441	550
	減債基金		1,744	1,745	1,482
	その他特定目的基金		3,890	4,442	3,694
	(ふるさと寄附基金 (R05年度末現在))		3,060	3,739	3,060
	(産業振興基金 (R05年度末現在))		237	194	212
	(教育振興基金 (R05年度末現在))		178	150	127
	(バス転換交付金 (R05年度末現在))		151	135	113
	(大学給付型奨学金基金 (R05年度末現在))		98	93	85
基金残高合計			6,072	6,628	5,726

令和5年度	北海道網走市
基金全体 (増減理由) R05については、ふるさと寄附基金と減債基金が大幅に減少により、総額が減少しました。 (今後の方針) 引き続き、基金に頼らない財政運営を図ります。	
財政調整基金 (増減理由) R05年度においては、運用益や寄附金を受領し積み立てたことにより増となりました。 (今後の方針) 引き続き、基金に頼らない財政運営を図ります。	
減債基金 (増減理由) R04については、償還額を一般財源等で賄えたため取り崩しを行いませんでしたが、R05について取り崩しを行ったため減となりました。 (今後の方針) 引き続き、基金に頼らない財政運営を図ります。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ふるさと寄附基金：開業医誘致推進事業、こども医療費助成、小中学校電子黒板整備事業など 産業振興基金：オホーツク流水館展示物改修事業、女満別空港利用促進事業など 教育振興基金：美術展示物整備事業、図書館図書整備、吹奏楽楽器整備事業など 大学給付型奨学金基金：大学給付型就学費 (増減理由) R04と比べ全体的に減少傾向となりましたが、特にふるさと寄附基金について、R04を大幅に上回る取崩しを行ったため減となりました。 (今後の方針) 特定の分野への寄附金については、寄附者の意向に沿って積み立てを行い、適切に使用していきます。	